

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第 67 号 2019 年 12 月 27 日発行

いわき市産業振興部

**全国：引き続き“緩やかな回復基調”が継続！
今後は、数多い内外の下振れリスク次第！**

**いわき市：長引く“後退局面”！
一部に“下降”の兆し！**

**“経済・景気四方山話”：
いわき市の都市構造で思う！**

【キーワード】都市マス、ネットワーク型コンパクトシティ、2 極 1 軸、まちなか居住区、いわき型エリマネ

■ 全国動向

「月例経済報告」(11/22)では、“穏やかに回復”との基調判断が据え置かれた。先行きは“穏やかな回復が続く”とする一方で、“通商問題”、“中国経済の先行き”、消費増税後の消費者マインド等に留意すべきとした(分析データ期間は 7-9 月)。

「GDP」(7-9 月速報値)は、実質値前期比 0.1% (年率 0.2%)とかなり 4 四半期連続プラスであった。天候不順による消費不振があったものの、消費増税前の駆け込み需要、省力投資等の寄与などによる。先行きは、海外動向や駆け込み需要の反動等により内外需ともに停滞する懸念が漂う。

「景気ウォッチャー調査」(10 月時点)は、一部“駆け込み需要”の反動、台風 19 号等の影響から現状判断は下落、先行き判断は上昇期待とでた。

■ いわき市の動向

“後退局面”が前々期(18 年 10-12 月)から続いているが、今期に至り、一部に“下降局

面”が見られる。足元の「景気ウォッチャー調査」(11 月時点)でも、現状 DI、先行き DI ともマイナス勢が多く景況感は悪化している。

● 経済・景気調査

【需要動向】大型小売店等販売額*、新設住宅着工戸数、建築確認受付件数、観光施設利用者等は、軒並みマイナス、経年の傾向でもマイナスが続いている。プラスだったのは、消費増税前の駆け込みがあった自動車新規登録台数と、需要を下支えしている公共事業だけである。

* 別途行った本調査母集団以外の小売商業動向についてのヒアリング調査結果を加味すれば、市全体としては“弱含み”の状況にある。

【企業動向】卸売市場取扱高と小名浜港輸入通関実績はともにマイナス。中小企業融資残高もマイナスであったが、信用保証承諾額が大幅なプラスとなっており、企業活動が低下しているとはいえない。ただ、9 月時点の中小企業総合 DI は $\Delta 43.6$ ㊦と不振である。なお、鉱工業の動向を「いわき市景気動向指数」のうちの鉱工業生産・出荷・在庫で見ると、8 月と 9 月には下げ止まっているが、傾向としては下降気味となっている。

【雇用動向】ここ数カ月、新規求人倍率は約 2 倍、有効求人倍率は同 1.5 倍程度を維持してきたが、企業活動等の陰りを写し共に低下してきた。

● 景気ウォッチャー調査(19 年 11 月時点)

台風 19 号の影響、消費増税後の不安感と季節的要因などを映し、現状判断 DI は全業種で 37.3 ㊦、先行判断 DI は同 38.1 ㊦と、善し悪しの分岐点 50 ㊦を大きく下回っている。なお、消費増税に関する動きは見られなかった(詳細 DI は 16-17 ㊦、自由意見は 18 ㊦参照)。

いわき市景気ウォッチャー調査(簡略表)

現状判断 DI			先行判断 DI		
区分	今回	差	区分	今回	前回差
全業種	37.3	$\Delta 1.5$	全業種	38.1	0.0
家計	35.6	$\Delta 4.9$	家計	37.8	$\Delta 1.7$
小売	44.0	5.5	小売	40.5	3.0
飲食	8.3	$\Delta 29.2$	飲食	16.7	$\Delta 27.1$
サービス	28.9	$\Delta 15.2$	サービス	36.8	0.0
住宅	50.0	10.0	住宅	50.0	$\Delta 5.0$
企業	42.3	11.5	企業	42.3	11.5
雇用	41.7	$\Delta 2.1$	雇用	25.0	$\Delta 18.8$

(産業創出課)

目次

全国：引き続き“緩やかな回復基調”が継続！
今後は、数多い内外の下振れリスク次第！

いわき市：長引く“後退局面”！一部に“後退局面”の兆し！

経済・景気四方山話：いわき市の都市構造で思う！

【いわき市の動向】

I 経済・景気調査：2019 年第 3 四半期(7~9 月)

1. 経済の動き(主要部門別・主要経済データ)..... 3
2. 景気の動き(景気動向指数)..... 9

【参考】1. 景気動向指数の内容 2. 国・県の動き

II 景気ウォッチャー調査：2019 年 11 月時点..... 16

■ 経済・景気四方山話:

いわき市の都市構造で思う！

● 去る 10 月、新たな都市計画として「第 2 次いわき市都市計画マスタープラン」(“都市マス”)と「いわき市立地適正化計画」(“立地計画”)が公表された。前回策定の平成 10 年度以降の経済社会の変化を踏まえ、今後の 20 年後の都市像を姿を描いたものである。都市マス”と“立地計画”は両輪の関係にあり、将来の都市像は“ネットワーク型コンパクトシティ(CC)”と共通である。概要の骨格を下表にしたが、詳細は計画書自体を紐解かれない。ここでは主に都市構造等について取り上げる。

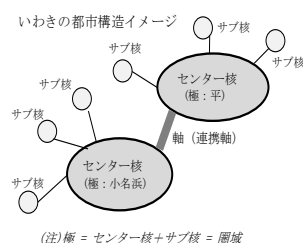
いわき市都市計画マスタープランの概要

いわき市都市計画MP	いわき市立地適正化計画
○目的 長期的視点立った都市づくりの目標やその実現に向けた施策の方向性を示す ○将来都市像 “ネットワーク型コンパクトシティIWAKI” ○将来都市構造 ①ゾーン、②拠点(主要拠点・周辺拠点)③、軸(ネットワーク)で構成。 ○部門別構想 ①土地利用、②都市施設、③都市環境、④都市防災 ○地域別構想 6つの地域別に地域づくり目標を設定。	○目的 都市機能活動を誘導し、多極ネットワークコンパクトシティを形成 ○対象区域 ①立地適正化区域(=市街化区域)から②都市機能誘導区域(過度に自動車移動に頼らなくてもアクセスできる地域)を抽出し、さらに③まちなか居住区域(居住を誘導地域)を設定。 ○誘導施設 ②都市機能誘導区域に誘導する施設(行政、医療、子育て、教育、文化、高齢福祉、商業、事業所の関係施設)。

● 将来の都市構造は、①ゾーン(5 区分)、②拠点(主要拠点 8 か所と周辺拠点 8 か所)、③軸(連携・交流のネットワーク)で構成されている。このうち主要拠点は、①都市拠点：平、②広域拠点：小名浜・勿来・四倉、③地区拠点：泉・常磐・内郷・いわきニュータウンである(下図)。



● この都市構造で連想するのは、平と小名浜の 2 極と鹿島街道で連携させた“2 極 1 軸”^{*1}の都市構造である(右図)。これは広域いわきの南北



軸両端の両市の一体的発展が全体の発展を促すという考えである。従って、平はいわき駅前地区再開発・駅周辺整備等で先行自立で発展するので、小名浜をてこ入れすべきと考える。この点、今回の“都市マス”では、平を都心拠点都市、小名浜は、勿来、四倉とともに区域拠点として、これらをネットワーク化した総合力に期待している。以上の二つの都市構造は矛盾するようであるが、“2 極 1 軸”はプロセスに重きを置いた中期的なもので、“ネットワーク型 CC”は長期的な将来展望として考えれば矛盾しない、と自問自答する。

^{*1} 本誌第 38 号「いわき型コンパクトシティ」、第 15 号「いわき駅前再開発の経済効果」、第 41 号「中心市街地再考」を参照。なお、前回“都市マス”では、“…市の中核的な都市ゾーンとして、平・小名浜を中心としながら…”とある。

● “立地計画”の対象地域は、“ネットワーク型 CC”の位置づけた主要拠点 8 か所である。これらの地域に居住を誘導する“まちなか居住区域”を、さらにこの区域内に生活サービス(医療・福祉・商業等都市機能等)を誘導する“都市機能誘導区域”を定め、これらの区域に施策を集中させてコンパクトシティの形成を図るというものである。

該市には地区ごとに、まちづくりに関する計画、市とまちづくり団体との条約・協約、各地域のまちづくり各種組織(市民会議等)が多く存在し、まちづくり活動は活発である。これらの活動は、上記の“立地計画”で活動地区ごとに誘導地区がとして設定されるとともに、誘導の方向が示されたことで、なお一層の活動が期待される。

● 上記のまちづくり組織は、行政、経済団体、企業、NOP、住民が多彩に絡んでいる。これで連想するのが“特定の地域で、民間(住民、事業者、地権者)が主体となってまちづくりや地域経営を行う取り組み”である「エリアマネジメント」^{*2}(“エリマネ”)である。従来のまちづくりの考え方とは、民間活用の重視、既存ストックの有効活用、情報発信による地域ブランド形成等が違う。今、全国で事例が出てきているが、模索の部分も多い。それならば“いわき型エリマネ”を考えてみたらどうか。なお、“エリマネ”の実施組織の一つである都市再生推進法人^{*3}であれば多くの優遇措置がえられるのも魅力的である。

^{*2} 「エリマネ推進マニュアル」(国交省)、「地方創生まちづくりエリマネー」(総理府)。表題は略称。

^{*3} 都市再生特別措置法により、まちづくりを担う法人として市町村がしてする。多くの優遇措置が用意されている。

(東日本国際大学名誉教授 大川信行)

I 経済・景気調査：令和元年第Ⅲ四半期（7～9月）

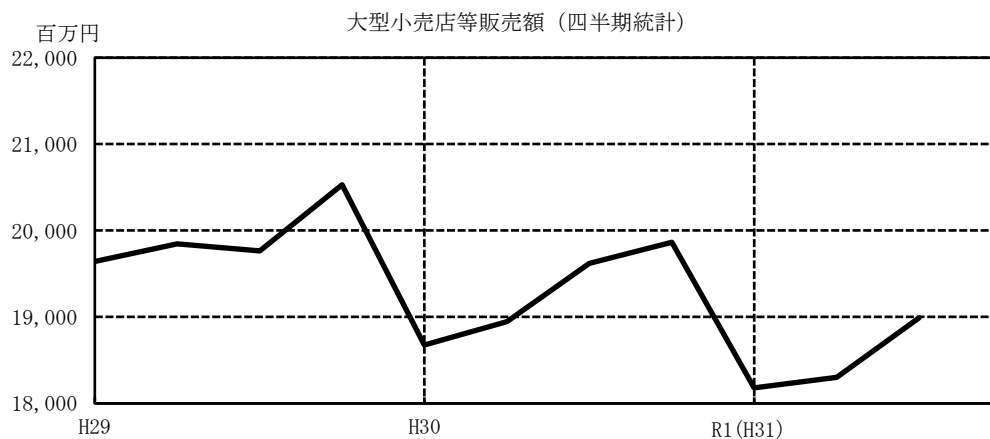
1 いわき市の経済の動き

（1） 主要部門の動向（令和元年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

① 需要動向

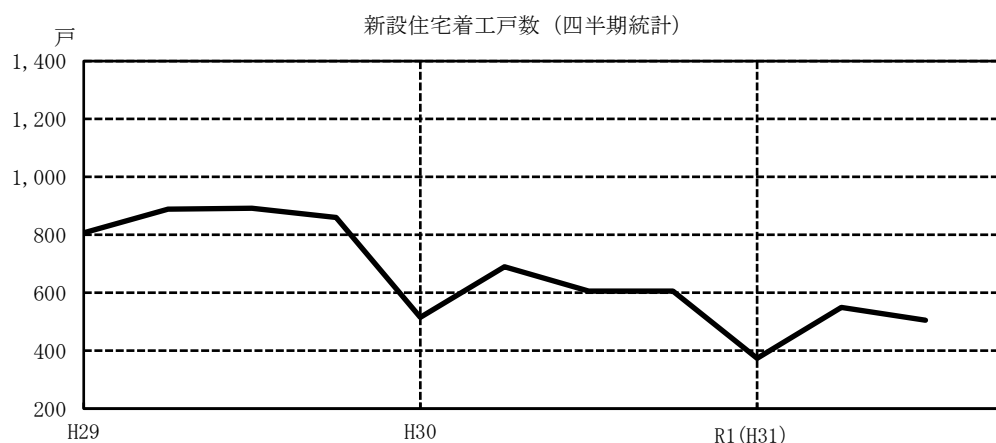
【個人消費】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約190億円（前年同期比3.2%の減少）となり、9四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 自動車新規登録台数は5,243台（前年同期比10.8%の増加）となり、3四半期振りに前年の水準を上回った。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は505戸（前年同期比16.7%の減少）となり、8四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 9月の中小企業DI調査の建設業DIは-66.7となり、前回（6月 -50.0）より16.7ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



【観光需要】 ○ 観光施設利用者指数は、128.3（前年同期比2.3%の低下）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。

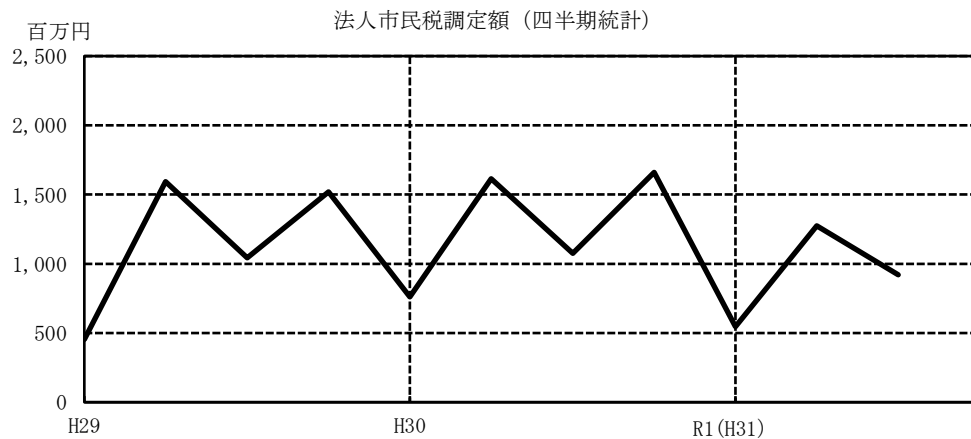
② 企業動向

【生産活動】 ○ 9月の中小企業DI調査の製造業DIは-34.3となり、前回（6月 -30.0）より4.3ポイント悪化した。

【企業活動】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の法人市民税調定額は約9.2億円（前年同期比14.5%の減少）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は2件となり、6四半期振りに前年の水準を下回った（改善した）。

○ 9月の中小企業DI調査の総合DIは-43.6となり、前回（6月 -39.6）より4.0ポイント悪化した。

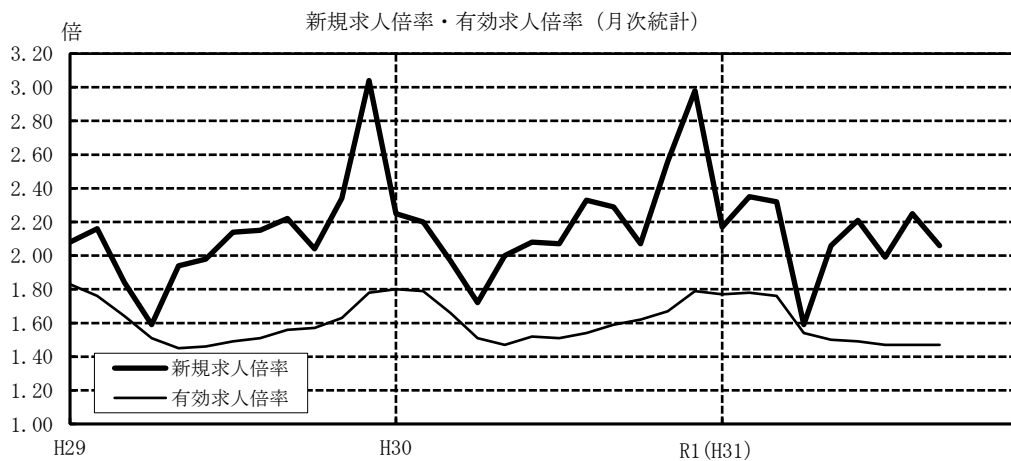


③ 雇用情勢

【雇 用】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は3,688人（前年同期比4.8%の増加(=悪化)）となり2四半期連続で前年の水準を上回った(悪化した)。

○ 9月の新規求人倍率は2.06倍（前年同月より0.23ポイントの低下）となり、3ヵ月連続で前年の水準を下回った。

○ 9月の有効求人倍率は1.47倍（前年同月より0.12ポイントの低下）となり、4ヵ月連続で前年の水準を下回った。



(2) 主要経済データ

区 分	需要動向													
	個人消費				建設需要						観光需要			
	大型小 売店等 販売額	前年 同期比	自動車 新規登 録台数	前年 同期比	新設住 宅着工 戸数		建築確 認申請 受付件 数		公共工 事等受 注額		観光施設利 用者指数		入湯税 調定人 員	
					(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(H24・四 半期平均 =100)	(%)	(人)	(%)
年 月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)		(%)	(人)	(%)
【年次統計】														
平成26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3	421	-0.8	752,762	3.6
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8	427	1.3	763,136	1.4
28年	81,763	2.5	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5	398	-6.8	706,408	-7.4
29年	79,785	-2.4	20,681	3.2	3,448	0.8	1,467	-5.9	42,827	-12.8	398	0.1	696,264	-1.4
30年	77,103	-3.4	20,332	-1.7	2,417	-29.9	1,292	-11.9	23,677	-44.7	391	-1.8	678,555	-2.5
【四半期統計】														
平成29年Ⅳ	20,530	-5.8	4,488	-3.0	860	-34.8	380	2.4	20,590	-5.1	86.7	-5.2	180,341	-6.9
平成30年Ⅰ	18,675	-4.9	6,212	-4.4	515	-36.2	335	4.7	4,685	-49.1	84.4	-1.8	165,132	-4.4
Ⅱ	18,946	-4.5	4,569	-5.7	690	-22.4	338	-2.3	2,554	-35.9	88.0	1.9	163,733	3.8
Ⅲ	19,619	-0.7	4,734	-2.4	606	-32.1	322	-23.5	7,140	-21.2	131.3	-5.7	182,631	-1.5
Ⅳ	19,863	-3.2	4,817	7.3	606	-29.5	297	-21.8	9,298	-54.8	86.9	0.2	167,059	-7.4
平成31年Ⅰ	18,180	-2.7	6,032	-2.9	374	-27.4	299	-10.7	22,010	369.8	76.2	-9.7	166,264	0.7
令和元年Ⅱ	18,301	-3.4	4,466	-2.3	550	-20.3	293	-13.3	4,121	61.4	90.4	2.2	150,151	-8.3
Ⅲ	18,989	-3.2	5,243	10.8	505	-16.7	272	-15.5	9,374	31.3	128.3	-2.3	168,606	-7.7
【月次統計】														
平成29年10月	6,436	-7.2	1,464	-5.0	354	-39.5	144	15.2	10,689	50.5	24.3	-20.2	58,881	-20.9
11月	6,136	-6.8	1,563	-2.1	318	-23.9	114	-5.0	2,369	-70.2	31.6	4.0	59,894	3.0
12月	7,958	-3.8	1,461	-1.9	188	-40.5	122	-3.2	7,532	13.6	30.8	0.6	61,566	0.8
平成30年1月	6,268	-5.5	1,717	-4.6	227	-22.8	99	6.5	1,632	-56.6	25.1	-4.2	53,785	-9.9
2月	5,833	-4.4	1,897	-4.3	155	-36.2	111	-0.9	441	-76.0	24.1	-5.4	47,025	-12.1
3月	6,574	-4.9	2,598	-4.5	133	-50.7	125	8.7	2,612	-27.4	35.2	2.6	64,322	8.0
4月	6,264	-4.4	1,458	1.6	335	-25.7	105	-3.7	1,088	11.7	28.1	12.1	57,826	-1.7
5月	6,407	-5.3	1,453	-1.8	192	-17.9	97	4.3	517	-51.2	32.5	-0.1	58,769	15.0
6月	6,275	-3.9	1,658	-14.0	163	-20.1	136	-5.6	949	-51.3	27.9	-3.1	47,138	-1.6
7月	6,611	-2.2	1,585	0.4	283	4.4	114	-6.6	1,498	-32.8	34.2	-3.3	49,328	-6.3
8月	6,791	-0.5	1,337	-3.7	233	-21.8	100	-32.0	1,444	-23.1	61.5	-8.2	53,442	-9.2
9月	6,217	0.6	1,812	-3.7	90	-72.1	108	-28.9	4,198	-15.2	35.6	-3.3	79,861	8.1
10月	6,178	-4.0	1,633	11.5	213	-39.8	113	-21.5	5,055	-52.7	28.7	18.1	55,498	-5.7
11月	5,950	-3.0	1,751	12.0	146	-54.1	108	-5.3	1,531	-35.4	29.8	-5.8	52,445	-12.4
12月	7,735	-2.8	1,433	-1.9	247	31.4	76	-37.7	2,712	-64.0	28.3	-7.9	59,116	-4.0
平成31年1月	6,165	-1.6	1,749	1.9	115	-49.3	75	-24.2	4,869	198.3	23.6	-6.0	55,513	3.2
2月	5,618	-3.7	1,891	-0.3	147	-5.2	112	0.9	1,542	249.7	21.9	-9.2	50,460	7.3
3月	6,397	-2.7	2,392	-7.9	112	-15.8	112	-10.4	15,599	497.2	30.7	-12.8	60,291	-6.3
4月	6,018	-3.9	1,353	-7.2	145	-56.7	105	0.0	1,182	8.6	27.7	-1.4	51,167	-11.5
令和元年5月	6,157	-3.9	1,478	1.7	89	-53.6	96	-1.0	914	76.8	34.7	7.0	47,762	-18.7
6月	6,126	-2.4	1,635	-1.4	316	93.9	92	-32.4	2,025	113.4	27.9	0.1	51,222	8.7
7月	6,129	-7.3	1,680	6.0	215	-24.0	94	-17.5	2,174	45.1	32.4	-5.3	45,690	-7.4
8月	6,708	-1.2	1,459	9.1	79	-66.1	85	-15.0	2,717	88.2	63.1	2.7	49,648	-7.1
9月	6,152	-1.0	2,104	16.1	211	134.4	93	-13.9	4,483	6.8	32.7	-8.2	73,268	-8.3
出典：	いわき市産業 創出課		いわき自動車検査登 録事務所、全国軽自 動車協会連合会いわ き支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協 同組合、(社)福島 県建設業協会いわ き支部		いわき市産 業創出課（市 内主要観光施 設の利用者数 を指数化）		いわき市市民 税課	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分		企業動向											
		生産活動				企業活動							
		いわき市卸売市場取扱高		小名浜港輸入通関実績		いわき市中小企業融資残高		いわき市中小企業融資利率		信用保証承諾額		信用保証協会代位弁済	
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%p)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
【年次統計】													
平成26年		29,534	3.2	369,427	6.9	15,359	-	-	-	17,797	15.9	369	-54.8
27年		30,332	2.7	302,516	-18.1	17,146	11.6	2.20	-	18,390	3.3	378	2.5
28年		30,650	1.0	224,693	-25.7	14,822	-13.6	2.03	-0.2	17,079	-7.1	608	60.9
29年		29,488	-3.8	319,842	42.3	14,479	-2.3	1.94	-0.1	15,790	-7.5	496	-18.5
30年		29,595	0.4	378,337	18.3	13,863	-4.3	2.04	0.1	18,640	18.1	602	21.6
【四半期統計】													
平成29年	Ⅳ	8,016	-4.5	88,747	36.4	3,511	-5.5	1.92	-0.11	4,509	5.3	5	-93.3
平成30年	Ⅰ	6,817	-2.6	106,037	58.9	3,518	-4.7	2.08	-0.08	4,742	26.0	84	156.8
	Ⅱ	7,116	4.9	95,339	6.6	3,462	-4.6	2.20	0.48	4,472	26.5	182	-26.8
	Ⅲ	7,912	2.8	89,339	19.2	3,333	-8.7	1.87	-0.08	4,423	11.1	40	-80.6
	Ⅳ	7,750	-3.3	87,622	-1.3	3,550	1.1	2.00	0.08	5,003	11.0	296	5,619.7
平成31年	Ⅰ	6,079	-10.8	85,287	-19.6	3,232	-8.1	1.88	-0.21	4,810	1.4	549	550.5
令和元年	Ⅱ	6,975	-2.0	100,669	5.6	3,100	-10.4	2.19	-0.01	5,189	16.0	100	-44.8
	Ⅲ	7,503	-5.2	81,893	-8.3	2,932	-12.0	2.05	0.18	5,706	29.0	193	377.4
【月次統計】													
平成29年	10月	2,186	-12.9	27,815	23.6	1,175	-3.1	1.73	-0.23	1,466	21.2	1	-87.5
	11月	2,361	-5.2	25,511	47.6	1,167	-6.3	1.86	-0.34	1,279	6.7	0	-100.0
	12月	3,469	2.3	35,421	40.0	1,168	-7.0	2.16	0.24	1,764	-5.8	4	-51.2
平成30年	1月	2,097	-0.4	39,565	93.4	1,173	-5.7	2.10	-0.10	1,203	75.3	1	-
	2月	2,276	-1.3	34,142	98.2	1,166	-4.1	2.20	0.00	1,501	21.9	18	610.8
	3月	2,444	-5.5	32,330	11.4	1,180	-4.4	1.94	-0.15	2,038	10.3	66	117.3
	4月	2,178	-11.6	30,756	13.5	1,163	-4.6	2.20	0.25	1,384	67.2	143	-
	5月	2,448	0.3	39,790	38.4	1,160	-3.0	2.20	1.00	1,631	88.1	0	-100.0
	6月	2,489	32.7	24,793	-26.2	1,139	-6.1	2.20	0.18	1,457	-20.8	38	-84.4
	7月	2,558	5.3	32,718	29.4	1,128	-8.5	1.78	-0.24	1,569	31.4	0	-100.0
	8月	2,896	5.7	20,067	-25.6	1,114	-8.3	1.78	-0.33	1,458	45.4	3	-97.4
	9月	2,459	-2.6	36,554	61.2	1,091	-9.2	2.05	0.33	1,396	-21.8	38	-63.7
	10月	2,340	7.1	36,330	30.6	1,380	17.5	2.09	0.37	1,430	-2.5	27	2,695.0
	11月	2,163	-8.4	25,298	-0.8	1,073	-8.1	1.85	-0.01	1,404	9.8	103	-
	12月	3,247	-6.4	25,994	-26.6	1,097	-6.1	2.05	-0.11	2,169	23.0	166	3,848.9
平成31年	1月	1,964	-6.3	34,950	-11.7	1,083	-7.6	1.60	-0.50	1,027	-14.6	72	10,524.4
	2月	2,145	-5.8	31,610	-7.4	1,077	-7.6	1.88	-0.33	1,583	5.5	37	107.4
	3月	1,970	-19.4	18,727	-42.1	1,072	-9.2	2.15	0.21	2,200	8.0	440	566.8
	4月	2,370	8.8	39,673	29.0	1,050	-9.7	2.16	-0.04	1,469	6.2	0	-100.0
令和元年	5月	2,249	-8.1	28,851	-27.5	1,032	-11.0	2.20	0.00	1,756	7.7	96	-
	6月	2,356	-5.4	32,145	29.7	1,019	-10.6	2.20	0.00	1,964	34.7	5	-87.3
	7月	2,383	-6.8	31,595	-3.4	995	-11.8	2.20	0.43	1,987	26.7	79	-
	8月	2,760	-4.7	22,179	10.5	962	-13.6	2.20	0.43	1,663	14.0	22	723.5
	9月	2,360	-4.0	28,119	-23.1	975	-10.6	1.75	-0.30	2,056	47.3	92	143.9
出典：		いわき市卸売市場（青果・水産）		横浜税関		いわき市産業創出課（融資利率は月次平均金利。年・四半期金利は月次金利の単純平均）				福島県信用保証協会			

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企業動向						雇用						その他	
	企業活動		倒産				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		高速道路出入交通量	
	法人市民税調定額	前年同期比	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	倍率	前年同期比	倍率	前年同期比	（人）	前年同期比	（千台）	前年同期比
年 月	（百万円）	（％）	（件）	（％）	（百万円）	（％）	（倍）	（％p）	（倍）	（％p）	（人）	（％）	（千台）	（％）
【年次統計】														
平成26年	4,830	7.0	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	11,636	1.7
27年	5,105	5.7	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	12,186	4.7
28年	4,532	-11.2	8	-	7,538	-	2.14	0.02	1.67	0.00	13,934	-1.1	12,184	0.0
29年	4,610	1.7	9	12.5	2,295	-69.6	2.12	-0.02	1.59	-0.08	14,073	1.0	12,117	-0.5
30年	5,111	10.9	15	66.7	9,581	317.5	2.21	0.09	1.62	0.03	13,079	-7.1	10,170	-16.1
【四半期統計】														
平成29年Ⅳ	1,520	10.8	4	-	993	-	-	-	-	-	3,359	0.1	3,020	-2.8
平成30年Ⅰ	761	68.0	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,093	-5.0	2,739	-5.8
Ⅱ	1,614	1.3	5	150.0	292	82.5	-	-	-	-	3,380	-4.7	2,537	-14.4
Ⅲ	1,076	3.1	4	300.0	662	596.8	-	-	-	-	3,520	-10.0	2,531	-21.5
Ⅳ	1,660	9.2	6	50.0	8,627	768.8	-	-	-	-	3,086	-8.1	2,363	-21.8
平成31年Ⅰ	546	-28.4	4	-	1,174	-	-	-	-	-	2,905	-6.1	2,176	-20.5
令和元年Ⅱ	1,273	-21.1	5	0.0	379	29.8	-	-	-	-	3,386	0.2	2,250	-11.3
Ⅲ	920	-14.5	2	-50.0	37	-94.4	-	-	-	-	3,688	4.8	2,485	-1.8
【月次統計】														
平成29年10月	140	-13.1	1	-	20	-	2.04	-0.12	1.57	-0.14	1,213	2.8	999	-5.4
11月	1,274	15.5	1	-	273	-	2.34	-0.26	1.63	-0.21	1,107	0.3	1,002	-2.1
12月	106	-2.1	2	-	700	-	3.04	0.18	1.78	-0.12	1,039	-3.2	1,019	-0.9
平成30年1月	123	-1.1	0	-	0	-	2.25	0.17	1.80	-0.03	1,051	-0.2	907	-4.2
2月	170	61.6	0	-	0	-	2.20	0.04	1.79	0.03	999	-7.6	847	-5.2
3月	469	109.2	0	-100.0	0	-100.0	1.97	0.13	1.66	0.02	1,043	-7.0	985	-7.8
4月	140	-16.9	2	-	190	-	1.72	0.13	1.51	0.00	1,028	-2.7	888	-8.2
5月	420	3.5	2	-	42	-	2.00	0.06	1.47	0.02	1,203	0.2	864	-15.3
6月	1,053	3.5	1	-50.0	60	-62.5	2.08	0.10	1.52	0.06	1,149	-11.0	784	-19.6
7月	479	-20.9	1	-	193	-	2.07	-0.07	1.51	0.02	1,174	-10.5	829	-21.1
8月	497	50.9	2	100.0	420	342.1	2.33	0.18	1.54	0.03	1,233	-8.5	920	-20.7
9月	100	-8.1	1	-	49	-	2.29	0.07	1.59	0.03	1,113	-11.2	782	-22.9
10月	167	19.3	1	0.0	857	4,185.0	2.07	0.03	1.62	0.05	1,114	-8.2	794	-20.5
11月	1,401	10.0	4	300.0	7,760	2,742.5	2.56	0.22	1.67	0.04	990	-10.6	794	-20.8
12月	92	-12.7	1	-50.0	10	-98.6	2.98	-0.06	1.79	0.01	982	-5.5	775	-23.9
平成31年1月	156	27.2	1	-	830	-	2.17	-0.08	1.77	-0.03	1,015	-3.4	720	-20.6
2月	117	-31.4	1	-	150	-	2.35	0.15	1.78	-0.01	942	-5.7	660	-22.1
3月	273	-41.8	2	-	194	-	2.32	0.35	1.76	0.10	948	-9.1	797	-19.1
4月	156	11.3	1	-50.0	55	-71.1	1.59	-0.13	1.54	0.03	1,060	3.1	754	-15.1
令和元年5月	322	-23.4	1	-50.0	200	376.2	2.06	0.06	1.50	0.03	1,155	-4.0	779	-9.8
6月	795	-24.5	3	200.0	124	106.7	2.21	0.13	1.49	-0.03	1,171	1.9	717	-8.5
7月	480	0.1	1	0.0	27	-86.0	1.99	-0.08	1.47	-0.04	1,278	8.9	794	-4.2
8月	352	-29.2	0	-100.0	0	-100.0	2.25	-0.08	1.47	-0.07	1,229	-0.3	916	-0.5
9月	88	-11.4	1	0.0	10	-79.6	2.06	-0.23	1.47	-0.12	1,181	6.1	775	-0.9
出典：	いわき市市民税課（法人税割）		東京商エリサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハローワーク平（年間倍率は年度ベースの値）						株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部	

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	その他									
	いわき市景気ウォッチャー調査(先行きDI)				中小企業DI調査					
	家計動向	企業動向	雇用関連	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月										
【年次統計】										
平成26年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】										
平成29年 IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成31年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年 II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【月次統計】										
平成29年10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	7.1	-27.3	-33.3	-54.6	-20.0	-17.4
平成30年1月	41.7	40.5	46.9	41.9	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-8.6	-55.6	-55.6	-46.2	-30.0	-29.0
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	46.3	43.3	50.0	45.9	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-13.4	-44.5	-27.3	-41.6	0.0	-23.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	38.6	47.5	37.5	40.2	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-12.1	-66.7	0.0	-41.6	-44.4	-26.1
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	42.1	52.8	37.5	43.5	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	2.8	-25.0	-44.4	-54.6	-44.4	-20.6
平成31年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	41.1	37.5	50.0	41.0	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-11.1	-37.5	-71.4	-46.2	-75.0	-33.3
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年5月	37.3	28.1	56.3	36.4	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-30.0	-50.0	-40.0	-62.5	-42.9	-39.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	39.5	30.8	43.8	38.1	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-34.3	-66.7	-44.4	-50.0	-50.0	-43.6
出典：	いわき市産業創出課（H30.1調査開始） 市内事業所を対象に景気の先行きを質問。値は50が景気判断の基準となり、50を上回れば先行き良化、50を下回れば先行き悪化を示す。				福島県産業振興センター（平成17年4月以降3ヵ月毎に調査） 値は前年同月比で「良化」-「悪化」の社数構成比（各月末時点）であり、ゼロが前年同期と比較し同水準となり、プラスが良化、マイナスが悪化を示す。					

2 いわき市の景気の動き（景気動向指数）（令和元年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

（1） C I（コンポジット・インデックス）

① 概要

9月のCIは、先行指数が121.0、一致指数が103.4、遅行指数が100.1となった。

② 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 9月は121.0ポイントで、2ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、新設住宅着工戸数（3ヵ月振り）、鉱工業在庫率指数（逆）（3ヵ月連続）等の5指標、マイナスの指標は、新規求人倍率（2ヵ月振り）、いわき景気ウォッチャー先行き判断DI（4ヵ月振り）等の3指標であった。

【一致指数】 9月は103.4ポイントで、2ヵ月振りに下降した。

寄与度がプラスの指標は、大型小売店等販売額（2ヵ月連続）、鉱工業在庫指数（2ヵ月連続）等の3指標、マイナスの指標は、中小企業D I（全業種）（3ヵ月振り）、有効求人倍率（6ヵ月連続）等の5指標であった。

【遅行指数】 9月は100.1ポイントで、4ヵ月振りに下降した。

寄与度がプラスの指標は、入湯税調定人員（3ヵ月振り）、公共工事受注額（5ヵ月連続）の2指標、マイナスの指標は、いわき市中小企業融資利率（2ヵ月連続）、観光施設利用者指数（2ヵ月振り）等の6指標であった。

※C Iの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

③ 指数の推移及び寄与度の内訳（C Iの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年＝100）

区 分		平成30年			平成31年・令和元年								
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先 行 指 数（C・I）		116.3	121.4	115.7	115.6	121.0	117.2	114.6	111.8	111.6	109.9	113.3	121.0
前月差(ポイント)（寄与度合計）		2.81	5.14	-5.73	-0.07	5.33	-3.73	-2.64	-2.75	-0.25	-1.63	3.40	7.61
先行 系列 寄与 度内 訳	1. 自動車新規登録台数	1.05	1.32	-2.21	0.33	-0.17	-1.13	0.40	1.47	-0.89	1.23	1.04	0.75
	2. 新設住宅着工戸数	2.46	-1.09	2.13	-1.76	1.06	-0.25	-1.08	-0.17	3.39	-3.19	-3.18	3.56
	3. 建築確認申請受付件数	-0.02	0.56	-3.34	2.48	3.07	-0.97	-0.53	-0.51	-2.25	0.91	-0.35	0.28
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	-2.96	3.48	-3.25	0.91	3.54	-2.44	2.43	-1.73	-0.70	3.27	1.90	3.04
	5. 新規求人倍率	-1.06	1.30	0.46	-0.90	1.40	2.14	-3.52	2.04	-0.09	-3.30	2.12	-1.40
	6. いわき市中小企業融資残高	3.23	-3.58	0.93	-0.85	-0.07	-0.87	-0.35	-0.66	0.15	-0.62	-0.90	1.52
	7. いわき景気ウォッチャー先行き判断DI	0.00	3.15	-0.32	-0.35	-3.58	-0.06	-0.05	-3.20	0.15	0.14	2.89	-0.02
	8. 一致指数トレンド成分	0.10	0.00	-0.13	0.08	0.08	-0.15	0.07	0.01	-0.02	-0.08	-0.12	-0.13
一 致 指 数（C・I）		111.5	105.5	109.2	115.2	120.6	113.7	118.6	115.2	109.7	104.9	106.5	103.4
前月差(ポイント)（寄与度合計）		0.12	-6.06	3.69	6.06	5.37	-6.87	4.91	-3.40	-5.52	-4.75	1.56	-3.10
一致 系列 寄与 度内 訳	1. 大型小売店等販売額	-1.12	0.24	0.06	0.29	-0.53	0.28	-0.32	0.03	0.40	-1.15	1.45	0.05
	2. 鉱工業生産指数	0.68	-1.91	0.89	1.93	2.02	-1.49	1.99	-2.08	-1.09	-1.89	-0.01	-0.01
	3. 鉱工業出荷指数	0.87	-1.91	0.31	1.95	2.03	-1.81	2.00	-2.07	-1.09	-1.88	0.01	0.00
	4. 鉱工業在庫指数	-0.69	-1.90	1.23	-1.43	1.71	-2.06	-2.03	2.04	-0.73	-1.87	0.01	0.01
	5. 小名浜港輸入通関実績	-0.23	-0.15	-0.63	0.63	-0.08	-1.54	1.68	-0.67	0.46	-0.11	-0.17	-0.03
	6. 有効求人倍率	0.28	-0.65	0.48	0.15	0.78	1.12	-1.90	-0.09	-0.90	-0.88	-0.68	-0.85
	7. 高速道路出入交通量	0.30	0.18	-0.65	0.43	-0.71	0.36	1.17	-0.84	-0.78	1.02	0.81	-0.57
	8. 中小企業D I（全業種）	0.05	0.05	2.00	2.11	0.15	-1.74	2.31	0.28	-1.79	2.01	0.14	-1.70
遅 行 指 数（C・I）		106.0	103.7	98.9	100.5	100.0	103.0	103.5	100.9	102.3	102.6	104.7	100.1
前月差(ポイント)（寄与度合計）		-3.70	-2.35	-4.80	1.66	-0.51	3.02	0.47	-2.64	1.41	0.34	2.05	-4.56
遅行 系列 寄与 度内 訳	1. 公共工事受注額	-2.75	-0.63	-2.53	2.45	0.79	2.44	-0.05	0.11	0.44	0.22	0.50	0.01
	2. 入湯税調定人員	-0.94	-0.37	0.58	-0.08	-0.15	0.44	-0.94	0.43	1.24	-1.55	-0.03	0.64
	3. 観光施設利用者指数	0.03	-0.18	-0.51	0.06	-0.35	-0.95	2.57	-1.50	-0.76	-0.40	0.42	-1.17
	4. 法人市民税調定額	0.42	0.36	-1.23	1.26	-2.25	1.75	-0.49	-0.68	0.06	0.82	-0.18	-0.53
	5. 雇用保険受給者実人員（逆）	-0.08	0.64	-1.23	-0.22	0.67	0.05	-2.34	-0.34	0.23	-0.60	0.72	-0.24
	6. いわき市卸売市場取扱高	-0.63	-0.39	0.60	-0.55	0.02	-2.48	2.59	-0.79	0.22	0.16	0.75	-0.62
	7. いわき市中小企業融資利率	0.16	-1.79	-0.37	-1.33	0.69	1.90	-0.94	0.13	0.00	1.77	-0.03	-2.54
	8. 一致指数トレンド成分	0.09	0.00	-0.11	0.07	0.07	-0.13	0.06	0.01	-0.02	-0.07	-0.11	-0.11

注1) C Iはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

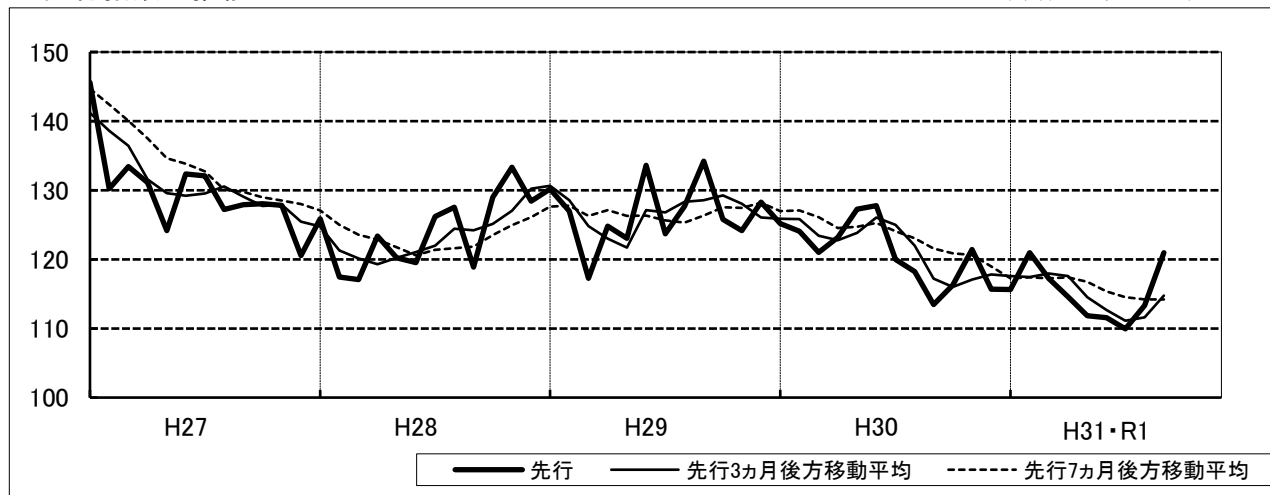
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

④ CIの推移

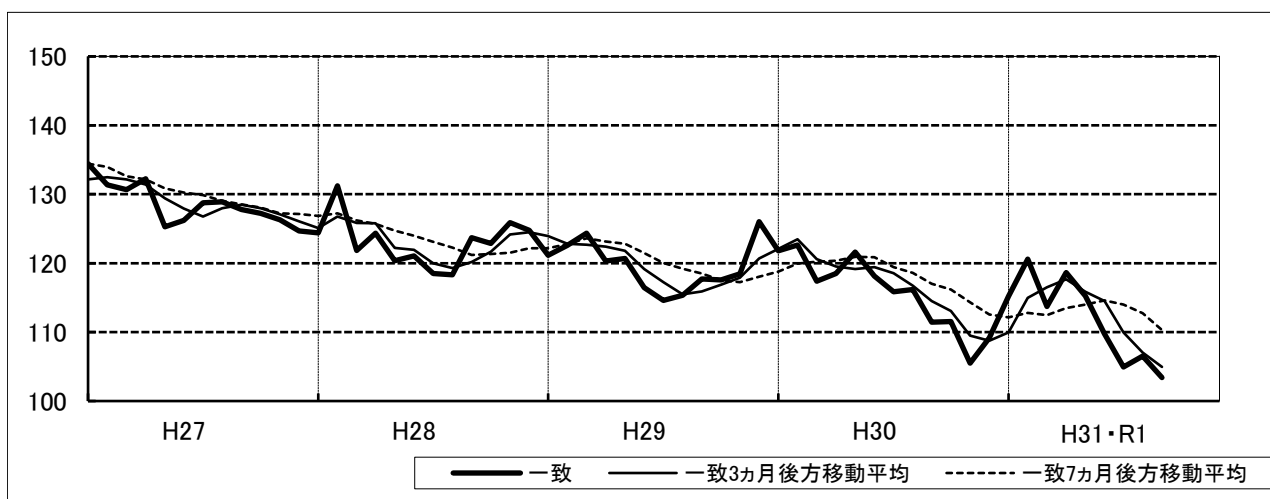
・先行指数の推移

(平成22年=100)



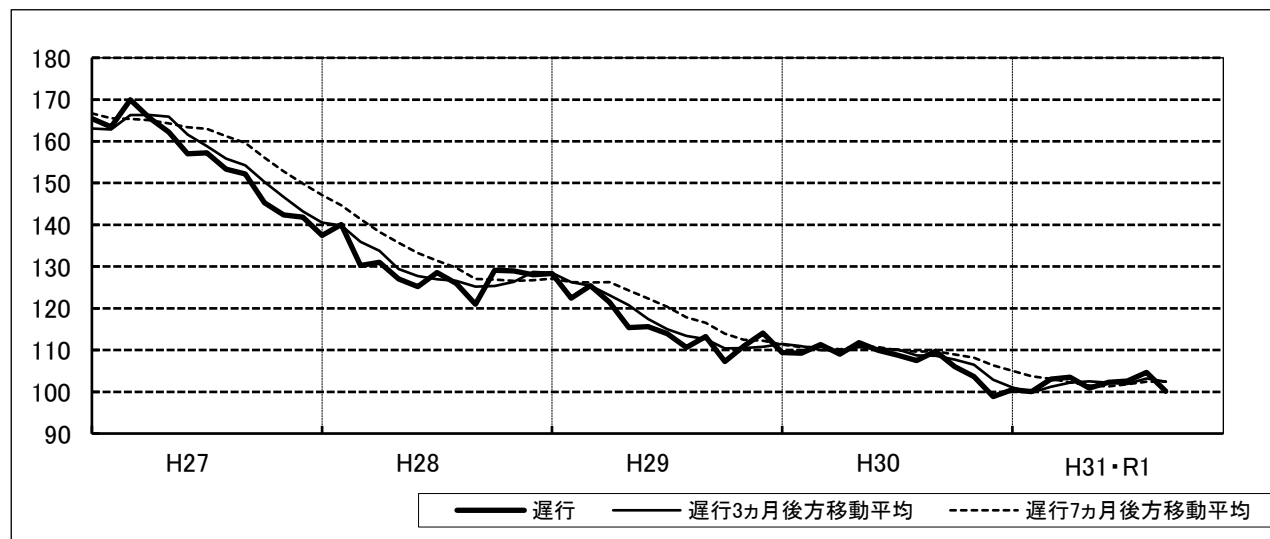
・一致指数の動向

(平成22年=100)



・遅行指数の動向

(平成22年=100)



⑤ CIデータ

・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	93.7	94.2	94.9	93.7	97.2	100.8	103.1	107.9	107.7	102.1	99.3	105.4
23	104.2	105.0	90.0	86.5	91.9	102.1	117.8	126.7	126.9	134.1	138.6	133.8
24	152.0	157.6	148.2	169.1	171.0	168.2	161.0	154.4	140.7	147.9	150.7	153.7
25	147.2	149.2	160.2	149.8	153.2	153.2	166.3	161.2	146.9	144.7	158.2	153.9
26	163.5	171.7	156.8	138.8	145.4	154.1	146.1	150.1	148.8	144.2	138.0	140.0
27	145.6	130.2	133.4	131.1	124.2	132.4	132.1	127.2	127.9	128.1	127.8	120.5
28	125.9	117.4	117.1	123.4	120.2	119.5	126.2	127.5	118.9	129.0	133.3	128.4
29	130.2	127.0	117.3	124.8	123.0	133.6	123.7	127.7	134.2	125.8	124.1	128.3
30	125.2	124.0	121.0	123.2	127.3	127.7	120.0	118.2	113.5	116.3	121.4	115.7
31・1	115.6	121.0	117.2	114.6	111.8	111.6	109.9	113.3	121.0			

・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	95.7	95.8	98.1	99.0	101.2	98.7	100.6	101.2	101.0	101.7	104.0	103.1
23	105.4	104.7	94.4	96.5	101.3	106.8	113.4	109.1	116.8	118.4	115.4	120.3
24	123.1	128.7	140.3	138.3	135.8	131.5	130.5	131.9	128.1	130.4	132.4	131.2
25	128.7	131.0	135.6	132.6	129.7	125.5	127.2	130.1	129.1	131.8	132.4	134.3
26	133.4	131.6	141.2	134.3	136.0	137.6	134.6	140.2	135.6	134.2	130.4	131.6
27	134.4	131.4	130.7	132.3	125.3	126.2	128.8	128.9	127.8	127.2	126.3	124.7
28	124.4	131.2	121.9	124.4	120.4	121.1	118.5	118.3	123.7	122.9	125.9	124.8
29	121.1	122.6	124.3	120.3	120.7	116.5	114.6	115.4	117.7	117.6	118.4	126.0
30	121.8	122.6	117.4	118.5	121.6	118.1	115.9	116.2	111.4	111.5	105.5	109.2
31・1	115.2	120.6	113.7	118.6	115.2	109.7	104.9	106.5	103.4			

・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
22	85.2	88.4	90.7	99.7	101.3	102.7	101.5	104.5	110.0	107.6	103.4	105.0
23	95.8	101.9	101.1	92.6	89.5	95.1	103.1	86.9	89.7	87.6	94.2	99.2
24	104.8	115.6	122.5	131.1	147.8	148.0	153.2	159.5	166.7	177.1	178.9	186.1
25	181.7	176.3	171.6	180.3	183.4	175.9	179.1	179.4	175.1	173.4	185.2	177.4
26	182.2	181.3	179.4	177.5	173.7	173.1	171.3	171.1	168.0	167.2	164.0	159.7
27	165.4	163.4	169.9	165.6	162.2	157.0	157.2	153.3	152.2	145.3	142.4	141.8
28	137.5	140.1	130.2	131.0	127.0	125.2	128.6	126.0	121.0	129.1	128.9	128.1
29	128.4	122.4	125.4	121.4	115.4	115.6	113.9	110.7	113.3	107.2	110.9	114.1
30	109.4	109.3	111.3	109.0	111.8	110.0	108.8	107.5	109.7	106.0	103.7	98.9
31・1	100.5	100.0	103.0	103.5	100.9	102.3	102.6	104.7	100.1			

(2) DI (デフレーション・インデックス)

① 概要

【先行指数】 9月は、57.1%と7ヵ月振りに50%を上回った。

【一致指数】 9月は、50.0%と保ち合いとなった。

【遅行指数】 9月は、57.1%と7ヵ月連続で50%を上回った。

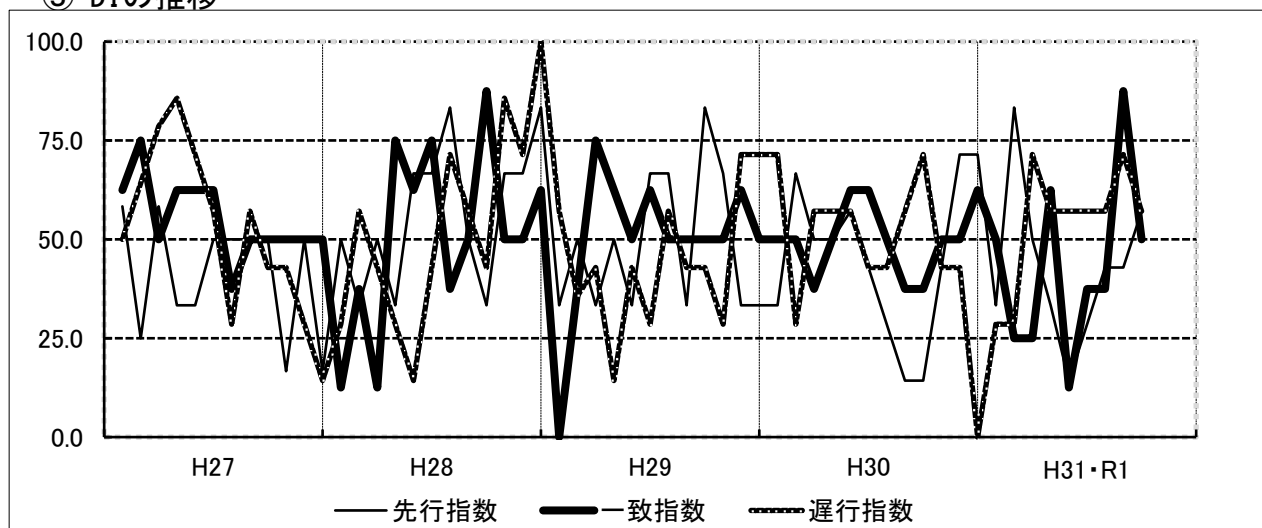
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (←景気動向指数利用の手引き-参照)

② DIの推移

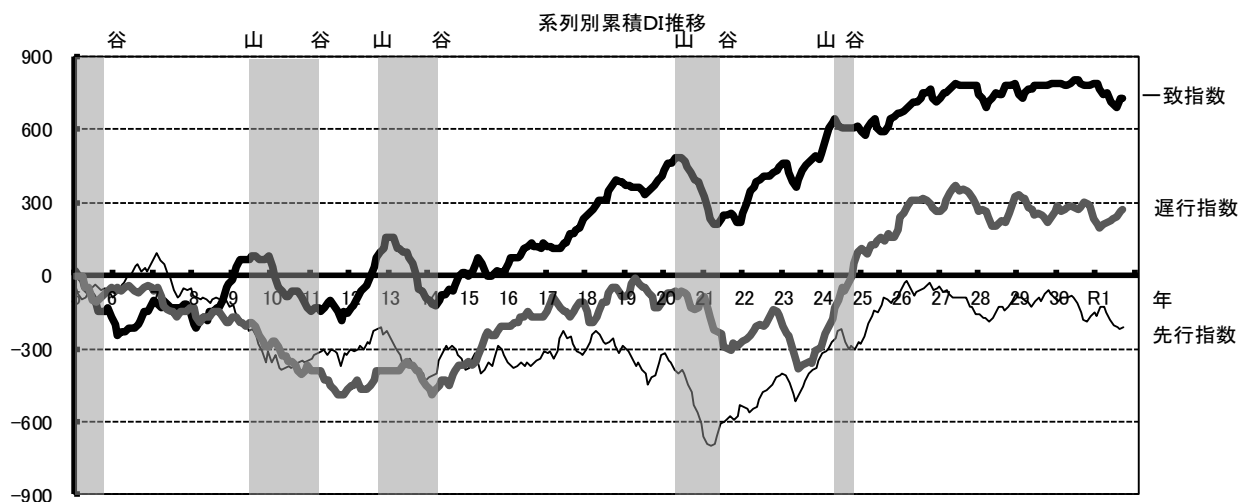
区 分	平成30年			平成31年・令和元年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先 行 指 数 (D . I)	42.9	71.4	71.4	33.3	83.3	50.0	33.3	14.3	28.6	42.9	42.9	57.1
一 致 指 数 (D . I)	50.0	50.0	62.5	50.0	25.0	25.0	62.5	12.5	37.5	37.5	87.5	50.0
遅 行 指 数 (D . I)	42.9	42.9	0.0	28.6	28.6	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1

注)DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(7指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

③ DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

累積DI(t)=累積DI(t-1)+(DI(t)-50)

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) 影の部分は国における景気後退期を示す。

-景気動向指数利用の手引き-

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標である。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があり、両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行う。

- C I、D Iはともに、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成する。一致指数は景気の現状把握に利用する。先行指数は景気の動きを予測するために利用する。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用する。

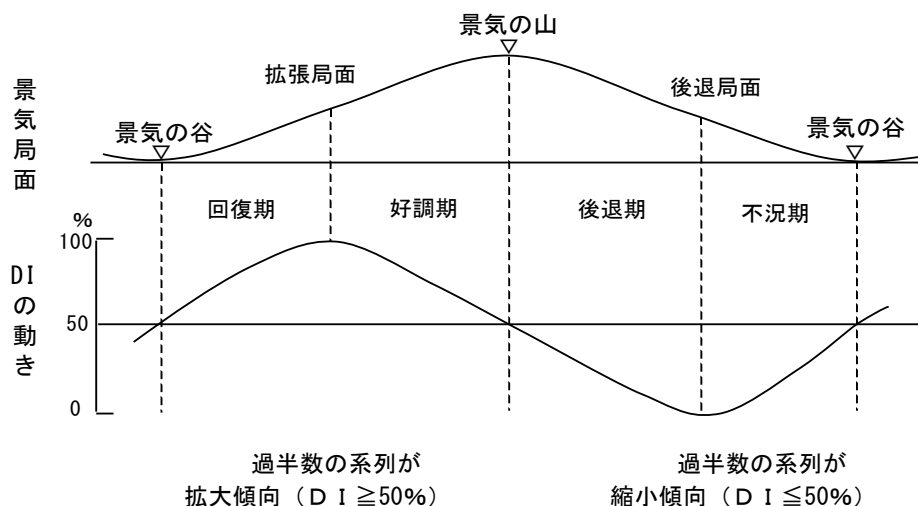
(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものである。例えば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成している（詳細な計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlを参照）。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示す。景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示す。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断する。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものである。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなる。例えば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用するため、そのうち3つが改善したならば $3 \div 8 = 0.375$ （DI=37.5%）と計算する。
- 一般に、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされる。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼ぶ。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されるが、国では以下のように定めている。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目			内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数(逆)	季	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	6 いわき市中小企業融資制度融資残高	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資残高であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課
	7 いわき景気ウォッチャー先行き判断DI	原	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの方々の生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	いわき市産業創出課
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課(原データ:福島県)
	3 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課(原データ:福島県)
	4 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課(原データ:福島県)
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
	7 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 中小企業DI(全業種)	原	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合ー減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
遅行系列	1 公共工事受注額	移	いわき市内における公共工事の受注高。	いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部
	2 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
	3 観光施設利用者指数	季	いわき市内の主要観光施設の利用者数。平成25年第Ⅰ四半期を100として指数化したもの。	いわき市産業創出課
	4 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	5 雇用保険受給者実人員(逆)	季	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	6 いわき市卸売市場取扱高	季	いわき市卸売市場の青果部、水産部における取扱高。飲食需要が反映され、その増減に景気の動きが反映される。	いわき市卸売市場
	7 いわき市中小企業融資制度融資利率	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資利率であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課

注) 季: X12Aによる季節調整値、前: 原数値の前年同月比、原: (四半期) 原数値、移: 12ヵ月移動平均

逆: 景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」令和元年11月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。 ・個人消費……持ち直しの動きがみられる。 ・建設需要……高水準にあるものの、弱い動きがみられる。 ・生産活動……一進一退の状況が続いている。 ・雇用・労働……雇用は依然として高水準にあり、労働は緩やかな改善が続いている。 ・物 価……企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。 ・企業・金融……企業倒産は増加しており、予断を許さない状況にある。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。 (福島県「最近の県経済動向」令和元年11月公表分)

2 景気動向指数(CI)

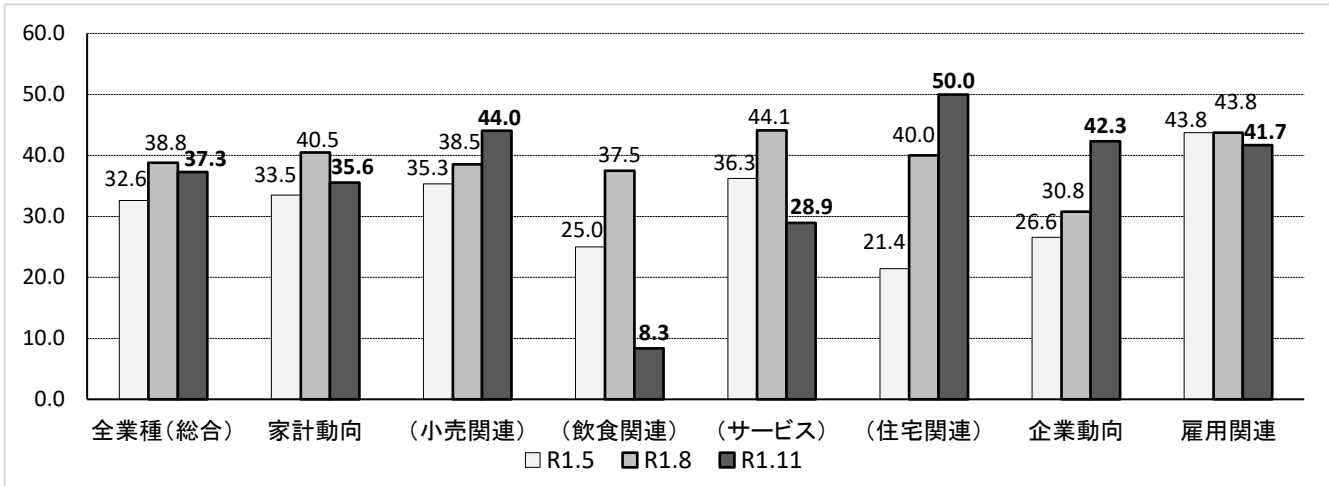
(1) 国の動向	9月のCI(速報値・平成27(2015)年=100)は、先行指数:92.2、一致指数:101.0、遅行指数:102.9となった。 先行指数は、前月と比較して0.3ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は、0.47ポイント下降し、15ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.68ポイント下降し、16ヵ月連続の下降となった。 一致指数は、前月と比較して2.0ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.50ポイント上昇し、4ヵ月ぶりの上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.06ポイント下降し、11ヵ月連続の下降となった。 遅行指数は、前月と比較して1.8ポイント下降し、4ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.53ポイント下降し、3ヵ月ぶりの下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.24ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」令和元年11月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 9月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数90.0ポイント、一致指数97.6ポイント、遅行指数101.2ポイントとなった。 先行指数は、前月(87.3ポイント)を2.7ポイント上回り、2ヵ月連続の上昇となった。 一致指数は、前月(93.1ポイント)を4.5ポイント上回り、4ヵ月振りの上昇となった。 遅行指数は、前月(103.0ポイント)を1.8ポイント下回り、2ヵ月振りの下降となった。 2 一致指数の動向 寄与度をみると、最終需要財出荷指数、百貨店・スーパー販売額が2ヵ月連続のプラス、所定外労働時間指数、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月振りのプラス、鉱工業生産指数が5ヵ月振りのプラスであった。 一方、雇用保険受給者実人員、建築着工床面積(鉱工業)が2ヵ月振りのマイナス、生産財出荷指数が2ヵ月連続のマイナス、有効求人倍率が6ヵ月連続のマイナスであった。 内訳をみると、手形交換金額(1枚当たり)がプラス2.73ポイント、最終需要財出荷指数がプラス1.93ポイント、鉱工業生産指数がプラス1.91ポイント、百貨店・スーパー販売額がプラス0.81ポイント、所定外労働時間指数がプラス0.02ポイントで、これらの指標の動きが上昇に寄与した。 (福島県「福島県景気動向指数」令和元年11月公表分)

Ⅱ いわき市景気ウォッチャー調査：令和元年11月時点

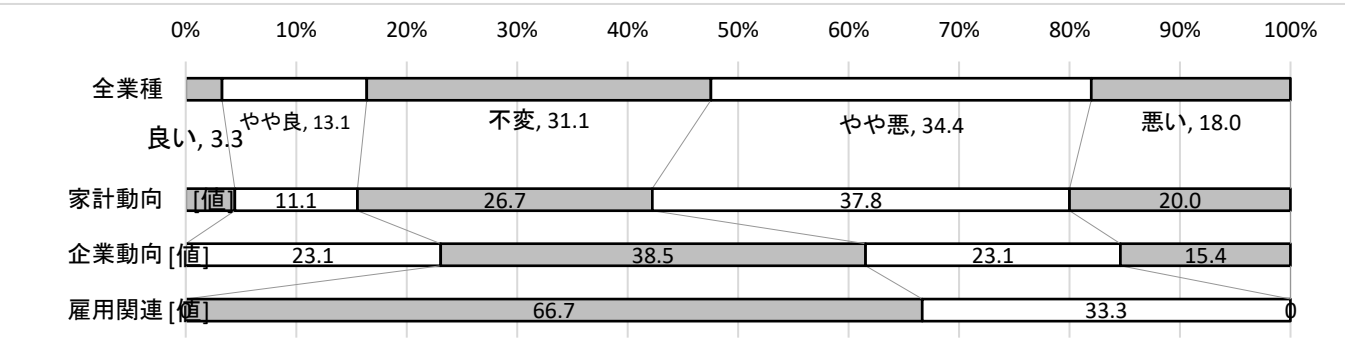
1 いわき市の景気の現状について

(1) 現状判断DI

- 全業種（総合）の現状判断DIは37.3となった。家計動向、雇用関連の低下により、前回より1.5ポイントの低下となった。
- 主要業種別では、家計動向関連が35.6と前回より4.9ポイント低下した。家計の内訳では、飲食が28.9ポイント低下し、サービスが15.2ポイント低下した。企業動向関連は42.3と11.5ポイント上昇し、雇用関連は41.7と2.1ポイント低下した。



- 全業種（総合）の回答内容をみると、3カ月前と比べて「良くなっている」が3.3%、「やや良くなっている」が13.1%、「変わらない」が31.1%、「やや悪くなっている」が34.4%、「悪くなっている」が18.0%となった。



(2) 現状判断の理由

現状判断の理由として、家計では「来客者数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」、雇用動向では「周辺企業の動き」などが多く挙げられた。

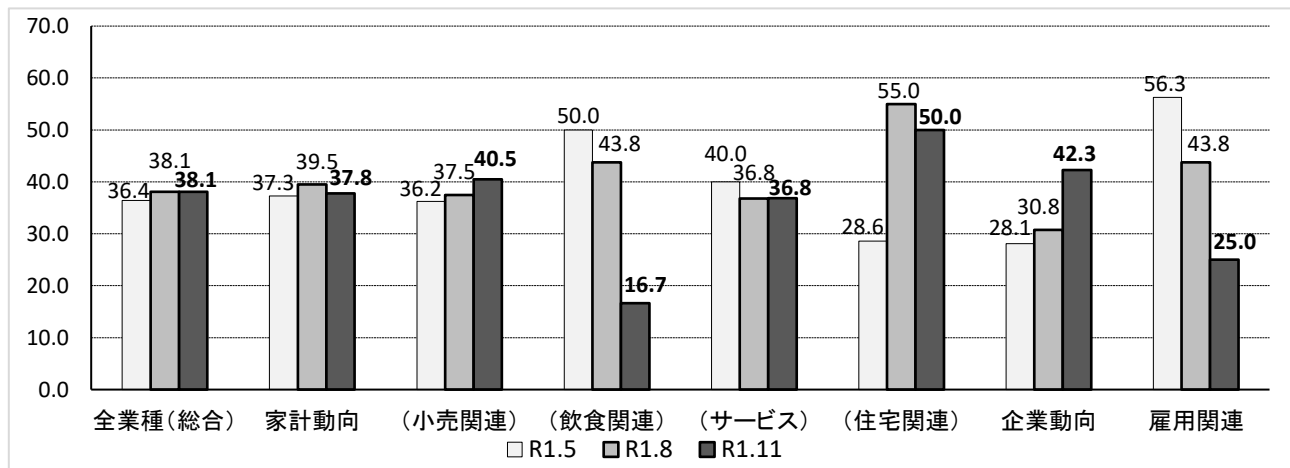
項 目 (家計)	良い	不変	悪い	合計	項 目 (企業)	良い	不変	悪い	合計	項 目 (雇用)	良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	4	6	13	23	1. 受注量や販売量	2	2	3	7	1. 求人数の動き	0	0	0	0
2. 販売量の動き	3	4	3	10	2. 受注価格や販売価格	0	0	0	0	2. 求職者数の動き	0	1	0	1
3. 単価の動き	0	0	1	1	3. 取引先の様子	1	2	2	5	3. 採用者の動き	0	0	0	0
4. お客様の様子	0	1	8	9	4. 競争相手の様子	0	1	0	1	4. 周辺企業の動き	0	1	1	2
5. 競争相手の様子	0	0	0	0	5. その他	0	0	0	0	5. その他	0	0	0	0
6. その他	0	1	1	2										
合 計	7	12	26	45	合 計	3	5	5	13	合 計	0	2	1	3

2 いわき市の景気の先行きについて

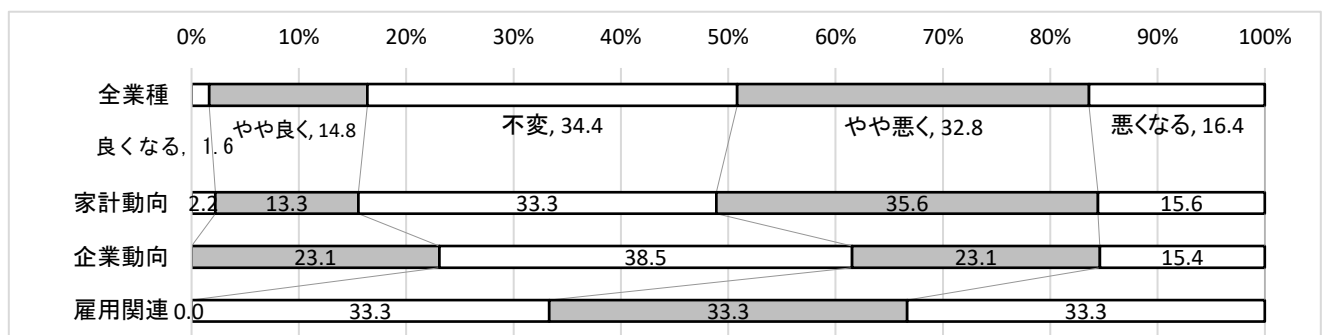
(1) 先行き判断DI

○ 全業種（総合）の先行き判断DIは38.1であり、前回と同水準であった。

○ 主要業種別では、家計動向関連が37.8と前回より1.7ポイント低下した。家計の内訳では、小売りは3.0ポイント上昇したものの、飲食が27.1ポイント、住宅が5.0ポイント低下した。企業動向関連は42.3と11.5ポイント上昇した雇用関連は25.0と前回より18.8ポイント低下した。



○ 全業種（総合）の回答内容をみると、2～3ヵ月先には「良くなる」が1.6%となり、「やや良くなる」が14.8%、「変わらない」が34.4%、「やや悪くなっている」が32.8%、「悪くなっている」が16.4%となった。



(2) 先行き判断の理由

先行き判断の理由として、家計では「来客者数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」、雇用動向関連では「周辺企業の動き」などが多く挙げられた。

項目(家計)	良い	不変	悪い	合計	項目(企業)	良い	不変	悪い	合計	項目(雇用)	良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	3	6	9	18	1. 受注量や販売量	1	3	2	6	1. 求人数の動き	0	0	0	0
2. 販売量の動き	2	3	2	7	2. 受注価格や販売価格	0	0	1	1	2. 求職者数の動き	0	1	0	1
3. 単価の動き	0	1	2	3	3. 取引先の様子	1	1	2	4	3. 採用者の動き	0	0	0	0
4. お客様の様子	2	3	8	13	4. 競争相手の様子	0	0	0	0	4. 周辺企業の動き	0	0	2	2
5. 競争相手の様子	0	0	0	0	5. その他	1	1	0	2	5. その他	0	0	0	0
6. その他	0	2	1	3										
合 計	7	15	22	44	合 計	3	5	5	13	合 計	0	1	2	3

3 市内景気に関する自由意見

(アンケート自由意見欄にご記入頂いた内容。

記入された方が特定される情報等は割愛させていただきました。

また、同種のご意見はまとめさせていただきました。)

(災害関連)

- いわきでは台風等災害があり（私たちの商品は）お客様の生活の中で一番に除外される商品と思われ、動きがにぶく、私達も直接ではないが2次被害のような感じを受けている。
- 消費税のアップと台風災害の影響が非常に大きいと思う。
- 先日の台風の影響が大きいと思う。
- 台風・豪雨の甚大な被害につき、その復興需要及びお客様のリスクに対する考えの変化により 保険の重要度アップで需要が伸びる。
- 台風19号、その後の大雨による水害の被害がいわき市内広範囲の為元の生活を取り戻すまで景気は戻らないと思う。
- 台風19号の影響もあり近隣の方々が商店街に足を運ばなくなっている。人通りが前にも増して少なくなっている。
- 夏までは持ち直したと思える環境だったが、10月12日の大洪水でイベントが全て中止となり、これからの経済に与える打撃も計り知れない。
- 景気が良くなる要素がない。被災者も多く、サービス業への需要は少ないとかんじている。外部需要も特定地域のみ集中し、拡散の気配がない。
- 土業は、台風19号関連の支援（補助金等）の依頼が増加すると思われる。
- 商店街では9月～10月は台風被害の影響でお客様の来客減、消費が伸び悩み苦戦の声が多く聞かれました。時間がたちこれから年末年始商戦に向けお客様の動きに期待している。
- 相次ぐ災害により、市内企業の経済活動への影響が続いている印象です。弊社工場も被災したが、復興に向けた動きを更に加速させ、経済活動や一般消費行動の回復が実感できるよう尽力する。
- 台風災害の影響や食材の高騰そして消費税等により（景気の先行きは悪くなる）

(消費税増税関連)

- 消費税増税の影響が飲食店（＝外食産業）に出ており、飲食店からのタクシーなどの受注が減っている。
- 増税による景気の冷え込みは思ったほど感じられない。
- 消費税増税前の駆け込み需要も盛り上がりせず、消費マインドがますます低下しているように感じられる。

(来店客・店の売上等について)

- 雇用環境に変化が見られる。海外実習生等外国人雇用者の増加も一因。給与所得の減少も考えられ、それに基づく消費動向の悪化懸念が出てきている。
- 七五三、成人式関係で来客数の増加が予想される。
- 来客されるお客様との会話でもどちらかというと悪くなっているというお話が多いような気がする。

ー景気ウォッチャー調査の概要ー

(1) 調査の目的

市内の家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の事業所等で働く市民の方々を対象にアンケートを実施することにより、いわきの街角景気及びその変化を迅速かつ的確に把握する。

(2) 調査客体及び有効回答率

家計動向関連82人、企業動向関連22人、雇用関連8人の合計112人を調査客体とする。
今回（令和元年11月）の調査の回答数は61人（有効回答率54.5%）である。

分野	調査客体	構成比	有効回答数	業種
家計動向関連	82人	73%	45人	
小売関連	38人	34%	21人	小売店、スーパー、コンビニ等
飲食関連	9人	8%	3人	居酒屋、ファーストフード等
サービス関連	25人	22%	19人	タクシー、ホテル、観光施設等
住宅関連	10人	9%	2人	工務店、不動産販売・仲介・賃貸等
企業動向関連	22人	20%	13人	広告、ビル管理、警備、会計等
雇用関連	8人	7%	3人	人材派遣、職業紹介等
合 計	112人	100%	61人	

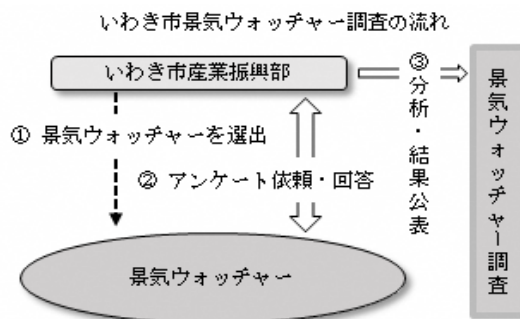
(3) 調査客体

次の事項について、毎年2月、5月、8月、11月に調査を実施する。

- 1) 景気の現状に対する判断（方向性）とその理由
- 2) 景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由

(4) 調査方法

いわき市産業創出課において景気ウォッチャーを任命し、調査を実施する。調査票の配付・回収・結果の分析は産業創出課と外部調査機関（㈱社会システムプランニング）が協力して行う。調査結果は、産業創出課が原則として調査の翌月に公表する。



(5) D I の算出方法と見方

景気の現状や先行きに対する判断を次の5段階に区分し、各回答区分の構成比（%）に対して、対応する点数を乗じることにより D I を算出する。

D I は50が景気判断の分かれ目であり、50を上回れば景気の拡大局面、50を下回れば後退局面と判断する。

回答区分	現状判断 (3ヵ月前と比較)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
先行き判断 (3ヵ月後の見通し)	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	
点数		1	0.75	0.5	0.25	0

(6) いわき市景気ウォッチャー調査票

調査票は、原則としてFAXまたはメールにより配付・収集を行う。

いわき市景気ウォッチャー調査票（令和 年度第 回）

平成 30 年 月 日

ご回答者

ご所属・お名前 様

あなたの身の回りの景気（仕事の状況や、仕事を通じて接するお客様の様子）についてご回答ください。

該当項目を1つだけ選択し、番号に○をしてください。例：① 良くなっている。

【質問1】 今月の景気は3ヵ月前と比べて、良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか？ 1つお答えください。	1 良くなっている 2 やや良くなっている 3 変わらない 4 やや悪くなっている 5 悪くなっている
【質問2】 質問1のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ 1つお答えください。	1 来客数の動き 2 販売量の動き 3 単価の動き 4 お客様の様子 5 競争相手の様子 6 それ以外
【質問3】 あなたの仕事の状況やお客様の様子からみて、 2～3ヵ月先は、今月より良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか？ 1つお答えください。	1 良くなる 2 やや良くなる 3 変わらない 4 やや悪くなる 5 悪くなる
【質問4】 質問3のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ 1つお答えください。	1 来客数の動き 2 販売量の動き 3 単価の動き 4 お客様の様子 5 競争相手の様子 6 それ以外
【自由回答（市内景気動向に関して）】	

※質問2、4について、上記は家計動向関係向けの選択肢の内容。

企業動向関係、雇用関係向けの選択肢の内容は次の通り。

企業動向関係

- 1 受注量や販売量の動き
- 2 受注価格や販売価格の動き
- 3 取引先の様子
- 4 競争相手の様子
- 5 それ以外

雇用関係

- 1 求人数の動き
- 2 求職者数の動き
- 3 採用者の動き
- 4 周辺企業の動き
- 5 それ以外

編集・発行 いわき市 産業振興部 産業創出課
〒970-8686 いわき市平字梅本 21 番地
電 話 0 2 4 6 - 2 2 - 1 1 2 6 (直通)
e-mail : sangyosoushutsu@city.iwaki.lg.jp
